

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成 15年5月27日

会社名 株式会社 ム サ シ
コード番号 7521

登録銘柄
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長
氏 名 小林 厚一

問い合わせ先 責任者役職名 代表取締役専務取締役
氏 名 羽鳥 雅孝

TEL(03)3546-7708

決算取締役会開催日 平成 15年5月27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成 14年4月1日～平成 15年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	41,398	(△7.3)	230	(△74.2)	329	(△67.1)
14年3月期	44,677	(△4.0)	892	(△60.8)	1,003	(△57.2)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	△83 (—)	△13.97	—	△0.5	1.0	0.8
14年3月期	457 (△19.3)	57.50	—	2.6	2.8	2.2

- (注) 1.持分法投資損益 15年3月期 △53百万円 14年3月期 7百万円
2.期中平均株式数(連結)15年3月期 7,949,400株 14年3月期 7,949,400株
3.会計処理の方法の変更 無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	34,395	17,303	50.3	2,173.18
14年3月期	35,019	17,829	50.9	2,242.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 7,949,400株 14年3月期 7,949,400株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	907	△1,198	△368	8,056
14年3月期	99	△444	△237	8,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	21,262	272	68
通期	44,048	1,025	459

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 99銭

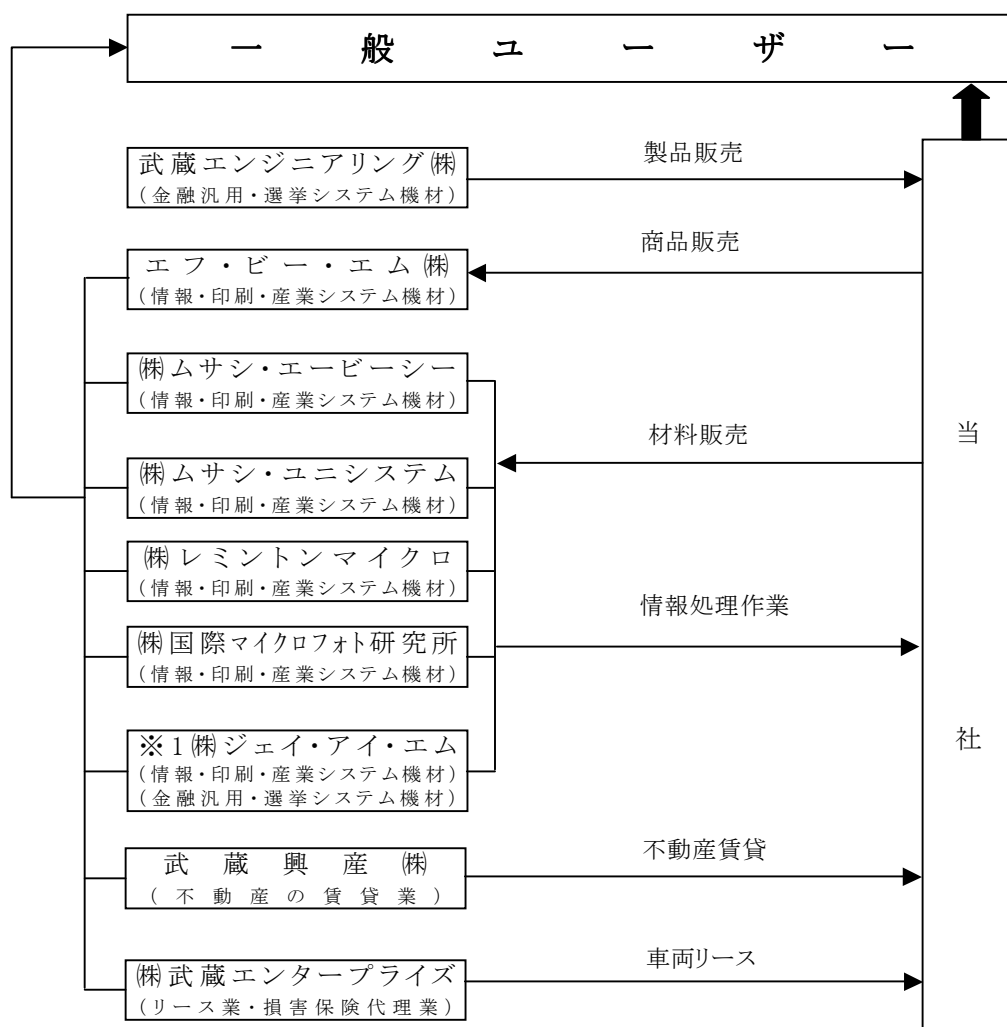
※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ムサシ（当社）及び子会社8社、関連会社1社により構成されており、情報・印刷・産業システム機材、金融汎用・選挙システム機材及び紙・紙加工品の販売を行っております。事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社と関係会社の事業区分に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、情報・印刷・産業システム機材部門における大量情報の入出力業務に係るデータベースソリューションを推進するため、平成14年9月に(株)国際マイクロフォト研究所の全株式を取得し、子会社といたしました。

区 分	主 要 取 扱 品 目	主 要 な 会 社
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守	当社 エフ・ビー・エム(株) (株)ムサシ・エービーシー (株)ムサシ・ユニシステム (株)レミントンマイクロ (株)国際マイクロフォト研究所 (株)ジェイ・アイ・エム
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS(名刺・ハガキ印刷)・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守	当社 武蔵エンジニアリング(株)
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品	当社
その他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業	武蔵興産(株) (株)武蔵エンタープライズ



(注) 無印 連結子会社
※1 関連会社で持分法適用会社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは市場ニーズに対応した商品やサービス、システムの提供を通じ、「顧客満足度の向上」という価値を創造する企業を目指しております。このため、顧客の視点に立った独自性のある商品の開発に注力する一方、事業開発にも積極的に取り組み、事業領域の拡大を図ってまいります。

2. 利益配分に関する方針

当社グループは業績の成果に応じた安定的かつ継続的な利益還元を基本方針としております。内部留保資金は既存事業の拡大や新規事業の開発、システム投資などに活用し、経営基盤の強化に努めてまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、収益性の向上と事業領域の拡大を図るため、メーカーとしての自社商品の開発や、新規取扱商品の発掘と育成に注力し、システム提案力の強化とともに独自性のあるソリューションビジネスを展開してまいります。また、事業領域を拡大するためのM & A、業務提携等をこれからも積極的に行ってまいります。

情報システム機材では、
「E-Japan戦略」構想に基づく電子政府・電子自治体の進展と、民間企業における情報のネットワーク活用の拡がりによるさまざまな情報の電子データ化需要に対応し、大量情報のデータベース構築を行うアウトソーシング事業を積極的に推進してまいります。当社はこれをグループの重点事業として、子会社や関連会社との連携を強化し、グループ力を最大限活用して業容の拡大を図ってまいります。

印刷システム機材では、
クライアントが求める印刷工程のフルデジタル化を推進するため、CTP（コンピュータ・トゥ・プレート）システム、POD（プリント・オン・デマンド）システムなどのデジタル機器を重点商品として、カラーマッチング等を含めたシステム提案力を強化し、ソリューションプロバイダーとして事業の拡大を図ってまいります。

金融汎用システム機材では、
2004年の新紙幣発行で予想される金融機関、流通業、宅配業及び運輸・交通業等の各市場における紙幣処理業務の煩雑化に対応するため、新機種の開発強化と市場へのソリューションビジネスの展開をタイムリーに行ってまいります。
また、盗難や偽造、データ漏洩などの犯罪防止に必要なセキュリティ機器の開発に取り組み、同分野での事業を積極的に推進してまいります。

選挙システム機材では、
投票時間の延長や不在者投票の急増など、自治体での選挙事務負担の増大に対し、業界のトップメーカーとして環境変化と制度改正に即応したシステム機器の開発強化と選挙業務を支援する各種サービスの提供に取り組み、選挙を総合的にサポートする事業をさらに拡大してまいります。また、今後の市場として期待される電子投票システムにつきましては、当社システムの導入自治体を増やすことで、電子投票選挙の早期普及に努めてまいります。

紙・紙加工品では、
収益率向上を目指し、特殊用紙や再生素材、紙加工品など付加価値の高い商品の販売強化を図ってまいります。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は会社経営の透明性の確保と意思決定を行うため、取締役会を運営しております。月1回の取締役会に加え、取締役を中心に毎週1回業務連絡会議を開催し、業務執行の迅速化と取締役間の意思疎通を図っております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役3名中1名は社外監査役であります。現在、社外監査役1名の増員を予定しており、社外からの助言を幅広く取り入れる体制づくりに努めております。

一方、社内の独立した組織として内部監査室を設置し、法令遵守の監査及びチェック機能を果たしております。また、顧問弁護士、会計監査人などの専門家から、適宜アドバイスを受ける体制を採っております。なお、社外監査役1名と当社との間に、人的関係、資本的関係等はありません。

5. 会社の対処すべき課題

当社グループは、利益率の向上と事業領域の拡大を目標に掲げております。

このため、独自性のある自社開発商品と新規取扱商品の開発及び発掘と育成を強化し、市場環境の変化に即応した商品ラインの充実を図ることで顧客状況に応じたソリューションシステムを提案してまいります。

また、今後の事業領域の拡大については、既存事業もしくはその周辺分野に新規領域を求め、M & A や業務提携等を積極的に行ってまいりたいと存じます。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年夏以降の米国及び欧州主要国での景気の鈍化が輸出産業に影響を落とし、景気回復のけん引役不在の状況となりました。また、デフレ脱却に向けた国内の政策も決め手を欠いたまま推移したことにより先行きの不透明感が増し、更には依然として続く不良債権問題による金融不安が一層の株価低迷を招き、企業の設備投資抑制や個人消費の冷え込みが続く厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、情報の電子化事業において子会社取得によるグループ力の強化と、業務提携を通じた新規事業の開発を積極的に行う一方、新製品の開発に取り組み、企業体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は413億98百万円（前期比7.3%減）、営業利益は2億30百万円（前期比74.2%減）、経常利益は3億29百万円（前期比67.1%減）、当期純損失は83百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

(情報・印刷・産業システム機材)

情報システム機材は、官公庁、自治体及び民間企業における情報の電子化需要の拡大によりデジタル関連機器の販売は伸長しましたが、マイクロフィルム関連の機器・材料の販売が減少したため、前年実績を下回りました。

印刷・産業システム機材は、印刷工程のデジタル化の伸長によりCTP関連機材の販売が伸びましたが、製版機材等の需要減少の影響を受け前年実績を若干下回りました。

以上の結果、売上高は259億96百万円（前期比0.5%減）、営業損失は41百万円となりました。

(金融汎用・選挙システム機材)

金融汎用システム機材は、金融機関の店舗の統廃合による影響で、設備投資が依然として大きく抑制されたため、金融機関向け貨幣処理機器の販売が大きく落ち込みました。

海外営業分野は、ユーロ紙幣発行による需要が一巡したため、ヨーロッパ向けの輸出販売が大きく落ち込みました。

選挙システム機材は、統一地方選挙向け機材の販売が若干伸長したものの、前期に実施された参議院議員選挙に対する機材需要の反動の影響を受けました。

IPSシステム機材（名刺・ハガキ印刷システム機材）は、企業向けに発売した新製品の販売は順調に推移しましたが、印刷業界における需要低迷と文具・印章業界における更新需要の落ち込みの影響を受けました。

以上の結果、売上高は67億51百万円（前期比28.7%減）、営業損失は21百万円となりました。

(紙・紙加工品)

紙・紙加工品は、紙器用白板紙など包材用紙の販売に伸長が見られたものの、カタログ・チラシなど商業印刷物の需要低迷により、主力商品である印刷用紙の販売が減少したため前年実績を下回り、売上高は84億3百万円（前期比5.0%減）、営業利益は1億48百万円（前期比4.0%増）となりました。

(その他)

その他のセグメントである不動産賃貸業、リース、損害保険代理業の売上高は4億75百万円（前期比5.4%増）、営業利益は1億44百万円（前期比36.2%増）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が2億10百万円（前期比7億56百万円減）と減少したことに加え、固定資産および投資有価証券の取得による支出等の要因があり、売上債権の減少、法人税等の支払額の減少等により相殺されたものの、前連結会計年度末に比べ6億60百万円減少し、当連結会計年度末には80億56百万円（前期比7.6%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億7百万円（前期比8億8百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費4億23百万円、売上債権の減少4億26百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億98百万円（前期比7億54百万円増）となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億52百万円、投資有価証券の取得による支出5億32百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億68百万円（前期比1億31百万円増）となりました。主たる要因は、長期借入金の返済による支出2億67百万円、配当金の支払による支出1億27百万円であります。

（2）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、金融不安が沈静化しつつあるものの米国経済の後退による円高の進行が輸出企業の業績に影響を与える一方、国内経済の自立的回復は、当面期待できないため、依然として厳しい状況が続くと思われまます。

このような環境下ではありますが、当社グループでは今年4月の統一地方選挙向け機材の販売が見込めることと、2004年上半期の新紙幣発行に伴う既設の貨幣処理機器の改造及び更新需要が発生する見通しです。また、情報システム機材については、情報加工のアウトソーシング事業をグループの戦略事業として更に推進してまいり所存です。

連結の業績見通しにつきましては、売上高440億48百万円、経常利益10億25百万円、当期純利益4億59百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
. 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	8,070		8,125		55
2. 受取手形及び売掛金 *4	10,056		10,523		466
3. 有 価 証 券			604		604
4. た な 卸 資 産	2,010		2,021		10
5. 繰 延 税 金 資 産	266		251		14
6. そ の 他	417		441		24
貸 倒 引 当 金	18		37		19
流 動 資 産 合 計	20,802	60.5	21,930	62.6	1,128
. 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産 *1					
(1) 建 物 及 び 構 築 物 *2	1,807		1,917		109
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	132		121		10
(3) 土 地 *2	2,800		2,800		
(4) そ の 他	490		566		76
有 形 固 定 資 産 計	5,230	15.2	5,405	15.5	174
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 連 結 調 整 勘 定	344		324		20
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	518		169		348
(3) そ の 他	41		39		1
無 形 固 定 資 産 計	904	2.6	533	1.5	370
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	1,730		1,735		4
(2) 関 係 会 社 株 式	357		419		61
(3) 繰 延 税 金 資 産	705		527		177
(4) 差 入 保 証 金	4,199		4,032		167
(5) そ の 他	581		488		93
貸 倒 引 当 金	117		53		64
投 資 そ の 他 の 資 産 計	7,457	21.7	7,149	20.4	308
固 定 資 産 合 計	13,593	39.5	13,089	37.4	504
資 産 合 計	34,395	100.0	35,019	100.0	624

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
・ 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金 *4	11,252		11,251		1
2. 短期借入金	3,003		3,046		42
3. 未払法人税等	88		119		31
4. 繰延税金負債	0				0
5. 賞与引当金	447		466		19
6. その他	729		684		45
流動負債合計	15,523	45.1	15,568	44.5	45
・ 固定負債					
1. 長期借入金	218		235		17
2. 繰延税金負債			0		0
3. 退職給付引当金	483		508		25
4. 役員退職慰労引当金	533		522		11
5. その他	334		355		20
固定負債合計	1,569	4.6	1,621	4.6	52
負債合計	17,092	49.7	17,190	49.1	97
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
・ 資本金			1,208	3.5	1,208
・ 資本準備金			2,005	5.7	2,005
・ 連結剰余金			14,582	41.6	14,582
・ その他有価証券評価差額金			33	0.1	33
・ 自己株式			0	0.0	0
資本合計			17,829	50.9	17,829
・ 資本金 *5	1,208	3.5			1,208
・ 資本剰余金	2,005	5.8			2,005
・ 利益剰余金	14,334	41.7			14,334
・ その他有価証券評価差額金	244	0.7			244
・ 自己株式 *6	0	0.0			0
資本合計	17,303	50.3			17,303
負債、少数株主持分及び資本合計	34,395	100.0	35,019		624

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			増 減 (印 減)	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	
			%			%		
. 売 上 高		41,398	100.0		44,677	100.0		3,278
. 売 上 原 価 *2		33,736	81.5		36,212	81.1		2,476
売 上 総 利 益		7,662	18.5		8,464	18.9		802
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 *1.2		7,431	18.0		7,571	16.9		140
営 業 利 益		230	0.6		892	2.0		661
. 営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	67			68			1	
2. 受 取 配 当 金	18			18			0	
3. 受 取 家 賃	43			40			2	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益				7			7	
5. 雑 収 入	96	225	0.5	60	195	0.4	36	30
. 営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	38			42			3	
2. 手 形 売 却 損	29			30			1	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	53						53	
4. 雑 損 失	5	126	0.3	11	85	0.2	6	41
経 常 利 益		329	0.8		1,003	2.2		673
. 特 別 利 益								
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額				9			9	
2. 固 定 資 産 売 却 益				4			4	
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	55						55	
4. 債 権 償 却 取 立 益	9						9	
5. そ の 他	1	65	0.2		13	0.0	1	52
. 特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 除 却 損	13			4			8	
2. 固 定 資 産 売 却 損				0			0	
3. 会 員 権 評 価 損				8			8	
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	104						104	
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	60			30			30	
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損				6			6	
7. そ の 他	6	185	0.4		50	0.1	6	134
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		210	0.5		966	2.2		756
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	297			517			219	
法 人 税 等 調 整 額	4	293	0.7	7	509	1.1	3	215
当 期 純 利 益 (は 純 損 失)		83	0.2		457	1.0		540

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高				14,287		14,287
連結剰余金増加高 持分法適用会社の合併に 伴う増加高			4	4	4	4
連結剰余金減少高						
1.配 当 金			127		127	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)			39		39	
	()		(5)	166	5	166
当期純利益				457		457
連結剰余金期末残高				14,582		14,582
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,005				2,005
資本剰余金期末残高		2,005				2,005
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		14,582				14,582
利益剰余金減少高						
1.配 当 金	127				127	
2.役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	37				37	
	(5)		()		(5)	
3.当 期 純 損 失	83	248			83	248
利益剰余金期末残高		14,334				14,334

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
		(平成14年4月1日) (平成15年3月31日)	(平成13年4月1日) (平成14年3月31日)	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		210	966	756
減価償却費		423	447	△ 23
連結調整勘定償却額		92	33	58
投資有価証券評価損		60	30	30
固定資産評価損		1	8	△ 7
固定資産除却損		13	4	8
貸倒引当金の増減額(減少：)		79	21	57
賞与引当金の増減額(減少：)		19	9	△ 9
退職給付引当金の増減額(減少：)		38	6	△ 32
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		11	58	69
受取利息及び受取配当金		85	86	0
支払利息		38	42	△ 3
持分法による投資損益(利益：)		53	7	60
為替差損益(利益：)		0	1	2
投資有価証券売却損益(利益：)		55	6	△ 61
固定資産売却損益(利益：)			4	4
その他投資損益(利益：)			0	△ 0
その他の非資金取引からの損益(利益：)		1	2	3
売上債権の増減額(増加：)		426	1,024	△ 598
たな卸資産の増減額(増加：)		51	236	△ 185
その他流動資産の増減額(増加：)		24	231	△ 206
仕入債務の増減額(減少：)		33	1,768	1,801
未払金の増減額(減少：)		60	103	△ 163
その他流動負債の増減額(減少：)		17	81	64
その他固定負債の増減額(減少：)		20	0	△ 21
役員賞与の支払額		37	39	1
小 計		1,186	1,091	94
利息及び配当金の受取額		90	87	2
利息の支払額		39	41	2
法人税等の支払額		329	1,038	708
営業活動によるキャッシュ・フロー		907	99	808
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			7	7
定期預金の払戻による収入		15	181	△ 165
有形固定資産の取得等による支出		242	308	65
有形固定資産の売却等による収入		6	12	△ 19
無形固定資産の取得等による支出		410	78	△ 331
無形固定資産の売却等による収入			0	△ 0
投資有価証券の取得等による支出		532	17	△ 515
投資有価証券の売却等による収入		243	3	239
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		107	170	62
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入			25	△ 25
貸付による支出		3	5	1
貸付金の回収による収入		5	37	△ 32
投資活動におけるその他の支出・収入純額		159	118	△ 41
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,198	444	△ 754

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度	増 減
		(平成14年4月 1日) (平成15年3月31日)	(平成13年4月 1日) (平成14年3月31日)	(印 減)
		金 額	金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少：)		48	255	△ 207
長期借入金の返済による支出		267	342	74
社債の償還による支出			9	9
配当金の支払額		127	127	0
財務活動におけるその他の支出・収入、純額		21	13	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー		368	237	△ 131
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	△ 2
現金及び現金同等物の増加額(減少：)		660	580	△ 79
現金及び現金同等物の期首残高		8,717	9,297	△ 580
現金及び現金同等物の期末残高		8,056	8,717	△ 660

< 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数----- 8社

会社名： 武蔵エンジニアリング株式会社

エフ・ビー・エム株式会社

武蔵興産株式会社

株式会社武蔵エンタープライズ

株式会社ムサシ・エービーシー

株式会社ムサシ・ユニシステム

株式会社レミントンマイクロ

株式会社国際マイクロフォト研究所

なお、株式会社国際マイクロフォト研究所は、当連結会計年度において新規に株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は株式会社ジェイ・アイ・エム1社であり、持分法を適用していない関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産…主として先入先出法による原価法によっております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 7年～15年

その他 2年～15年

無形固定資産…自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び武蔵エンジニアリング株式会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、それぞれ内規に基づく引当金を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金取崩額等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

< 注記事項 >

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
1. 有形固定資産減価償却累計額 5,598 百万円	1. 有形固定資産減価償却累計額 5,118 百万円
2. 担保に供している資産	2. 担保に供している資産
建物 675 百万円	建物 721 百万円
土地 666 百万円	土地 666 百万円
計 1,341 百万円	計 1,387 百万円
上記物件について、仕入債務の担保に供しております。	上記物件について、仕入債務の担保に供しております。
3. 受取手形割引高 2,474 百万円	3. 受取手形割引高 2,543 百万円
4. _____	4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 174 百万円 支払手形 273 百万円
5. 当社の発行済株式総数は、 普通株式7,950,000株であります。	5. _____
6. 当社が保有する自己株式の数は、 普通株式600株であります。	6. _____

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は以下のとおりであります。
運賃 478 百万円	運賃 526 百万円
給料 2,949 百万円	給料 2,947 百万円
役員報酬 394 百万円	役員報酬 410 百万円
厚生費 450 百万円	厚生費 439 百万円
賞与引当金繰入額 432 百万円	賞与引当金繰入額 448 百万円
退職給付費用 389 百万円	退職給付費用 340 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 38 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 98 百万円
旅費交通費 366 百万円	旅費交通費 406 百万円
減価償却費 251 百万円	減価償却費 254 百万円
2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 37 百万円	2. 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費 57 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年3月31日現在)	(平成14年3月31日現在)
現金及び預金 8,070 百万円	現金及び預金 8,125 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 13 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △ 13 百万円
有価証券 一 百万円	有価証券 604 百万円
現金及び現金同等物 8,056 百万円	現金及び現金同等物 8,717 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,995	6,751	8,400	250	41,398		41,398
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0		2	224	228	(228)	
計	25,996	6,751	8,403	475	41,627	(228)	41,398
営 業 費 用	26,038	6,773	8,255	331	41,397	(229)	41,168
営 業 利 益	41	21	148	144	229	1	230
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	19,371	11,601	1,582	2,346	34,901	(505)	34,395
減 価 償 却 費	174	106	9	132	422		422
資 本 的 支 出	61	37	2	60	161		161

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）（単位：百万円、百万円未満切捨て）

	情報・印刷・ 産業システム機材	金融汎用・ 選挙システム機材	紙・紙加工品	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業利益							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,120	9,475	8,846	234	44,677		44,677
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高			2	217	219	(219)	
計	26,120	9,475	8,849	451	44,897	(219)	44,677
営 業 費 用	26,057	8,896	8,707	345	44,006	(222)	43,784
営 業 利 益	63	578	142	106	890	2	892
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	18,472	13,115	1,497	2,440	35,525	(505)	35,019
減 価 償 却 費	150	148	9	139	447		447
資 本 的 支 出	89	57	5	108	261		261

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品及び役務の名称

事業区分	主要な商品及び役務
情報・印刷・産業システム機材	電子メディア・マイクロフィルム総合システムの機器・材料・情報処理サービスと保守 印刷システム・産業用検査の機器・材料と保守
金融汎用・選挙システム機材	貨幣処理・選挙・IPS（名刺・ハガキ印刷）・セキュリティシステムの機器及び関連機材と保守
紙・紙加工品	印刷・出版・情報・事務用紙、紙器用板紙、特殊紙、紙加工品
そ の 他	不動産の賃貸業・リース業・損害保険代理業

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">107</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	185	77	107	合計	185	77	107	1年内	33百万円	1年超	74百万円	合計	108百万円	支払リース料	38百万円	減価償却費相当額	36百万円	支払利息相当額	2百万円	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	百万円	合計	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">67</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	有形固定資産 その他	67	23	43	合計	67	23	43	1年内	13百万円	1年超	30百万円	合計	44百万円	支払リース料	13百万円	減価償却費相当額	12百万円	支払利息相当額	5百万円	未経過リース料		1年内	百万円	1年超	百万円	合計	百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	185	77	107																																																																						
合計	185	77	107																																																																						
1年内	33百万円																																																																								
1年超	74百万円																																																																								
合計	108百万円																																																																								
支払リース料	38百万円																																																																								
減価償却費相当額	36百万円																																																																								
支払利息相当額	2百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	0百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	0百万円																																																																								
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
有形固定資産 その他	67	23	43																																																																						
合計	67	23	43																																																																						
1年内	13百万円																																																																								
1年超	30百万円																																																																								
合計	44百万円																																																																								
支払リース料	13百万円																																																																								
減価償却費相当額	12百万円																																																																								
支払利息相当額	5百万円																																																																								
未経過リース料																																																																									
1年内	百万円																																																																								
1年超	百万円																																																																								
合計	百万円																																																																								

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円、百万円未満切捨て）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株ジェイ・アイ・エム	東京都大田区	150	情報処理加工	(所有)直接33.3	役員2名	情報処理加工	材料販売	398	受取手形及び売掛金	204
								データ加工	335	支払手形及び買掛金	74

- (注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方法等については、一般的な取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入限度超過額	150	128
試験研究費否認	11	9
未払事業税否認	4	7
未実現たな卸資産売却益	0	39
たな卸資産評価損	19	22
繰越欠損金	57	28
その他	23	18
	<u>267</u>	<u>256</u>
繰延税金負債（流動）との相殺額	1	4
繰延税金資産（流動）の純額	<u>266</u>	<u>251</u>
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	14
役員退職慰労引当金積立額	217	218
退職給付引当金損金算入限度超過額	173	192
退職給付信託	53	55
会員権評価損	45	48
時価評価に伴う評価差額	16	19
その他有価証券評価差額	164	
その他	8	4
	<u>705</u>	<u>552</u>
繰延税金負債（固定）との相殺額		24
繰延税金資産（固定）の純額	<u>705</u>	<u>527</u>
繰延税金負債（流動）		
仮払税金（事業税）	0	4
債権債務の消去に伴う貸倒引当金取崩	1	
	<u>2</u>	<u>4</u>
繰延税金資産（流動）との相殺額	1	4
繰延税金負債（流動）の純額	<u>0</u>	<u>0</u>
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額		24
		<u>24</u>
繰延税金資産（固定）との相殺額		24
繰延税金負債（固定）の純額		<u>0</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	5.4
受取配当金等永久に算入されない項目	4.9	0.8
住民税均等割	14.4	3.2
同族会社に対する留保金課税	2.1	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.9	
欠損子会社の未認識税務利益	18.6	
未実現利益	20.5	
持分法による投資損失	10.5	
連結調整勘定償却	18.3	
その他	1.9	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>139.8</u>	<u>52.7</u>

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円減少しております。

有価証券

当連結会計年度 平成15年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	168	228	59
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
小 計	168	228	59
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	1,214	780	433
(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3) その他	329	297	31
小 計	1,544	1,078	465
合 計	1,713	1,307	406

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
243	55	0

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券		
(2) その他有価証券 F F F 及び中期国債ファンド 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	423	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	1 年 以 内	1年超5年以内	5年超10年以内	10 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他				
合 計				

(注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について60百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。

前連結会計年度 平成14年3月31日現在

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円、百万円未満切捨て)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	373	531	157
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小 計	373	531	157
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	851	778	72
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	329	301	28
小 計	1,181	1,079	101
合 計	1,555	1,611	56

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

売 却 額	売 却 益 の 合 計	売 却 損 の 合 計
4	0	6

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位：百万円、百万円未満切捨て)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券		
(2) その他有価証券		
F F F 及び中期国債ファンド	604	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	124	

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
1. 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
2. その他				
合 計				

- (注) 1 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について23百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の時価が取得原価に比べ50%以上下落し、かつ、時価の回復の可能性がないため行ったものであります。
- 2 当連結会計年度において、時価のない有価証券の非上場株式について6百万円減損処理を行っております。これは、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により、実質価額が著しく低下したため行ったものであります。

デリバティブ取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、連結子会社は退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、適格退職年金制度に係る退職給付信託を設定しております。

(注) 厚生年金基金制度は総合設立型基金に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	3,168	2,998
(2) 年金資産 (注)1	1,555	1,740
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,612	1,257
(4) 会計基準変更時差異の未処理額		
(5) 未認識数理計算上の差異	1,129	748
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)		
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	483	508
(8) 前払年金費用		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	483	508

(注) 1. 上記には総合設立型厚生年金基金に係る給与総額割合により計算した年金資産額(当連結会計年度2,347百万円、前連結会計年度2,647百万円)が含まれておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度 (平成14年4月1日 平成15年3月31日)	前連結会計年度 (平成13年4月1日 平成14年3月31日)
(1) 勤務費用 (注)1	277	257
(2) 利息費用	86	82
(3) 期待運用収益	46	46
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	79	46
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)	397	340

(注) 1. 厚生年金基金に対する事業主負担分拠出額(当連結会計年度117百万円、前連結会計年度109百万円)を含んでおります。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
(2) 割引率	3.0%	3.0%
(3) 期待運用収益率	3.0%	3.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数		
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

5.仕入及び販売の状況

(1)仕入実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	20,837	20,855
金融汎用・選挙システム機材	4,024	5,518
紙・紙加工品	7,909	8,395
その他	0	0
合計	32,772	34,769

(注)1. 金額は仕入金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位:百万円、百万円未満切捨て)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	前連結会計年度
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
情報・印刷・産業システム機材	25,995	26,120
金融汎用・選挙システム機材	6,751	9,475
紙・紙加工品	8,400	8,846
その他	250	234
合計	41,398	44,677

(注)1. 金額は販売金額によっており、セグメント間の内部振替後の数値によっております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成 15年3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年5月27日

会社名 株式会社 ム サ シ
コード番号 7521

登録銘柄
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.musashinet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 小林 厚一

問い合わせ先 責任者 役職名 代表取締役専務取締役
氏名 羽鳥 雅孝

決算取締役会開催日 平成 15年5月27日

TEL(03)3546-7708

定時株主総会開催日 平成 15年6月27日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 15年3月期の業績(平成 14年4月1日～平成 15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	38,920	(△9.4)	288	(△59.8)	477	(△45.3)
14年3月期	42,956	(△4.2)	717	(△60.4)	873	(△56.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	175	(△58.8)	18 64	—	1.1	1.6	1.2
14年3月期	426	(8.4)	53 70	—	2.6	2.8	2.0

(注) ①期中平均株式数 15年3月期 7,949,400株 14年3月期 7,949,400株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	16 00	8 00	8 00	127	85.8	0.8
14年3月期	16 00	8 00	8 00	127	29.8	0.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	30,391	16,110	53.0	2,023 19
14年3月期	30,482	16,365	53.7	2,058 66

(注) 1. 期末発行済株式数 15年3月期 7,950,000株 14年3月期 7,950,000株

2. 期末自己株式数 15年3月期 600株 14年3月期 600株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,651	247	108	8 00	—	—
通期	40,602	825	397	—	8 00	16 00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 23銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づく予想であり、将来の業績に影響を与える不確実な要因が含まれております。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

財務諸表等
(1)貸借対照表

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
.流動資産					
1.現金及び預金	7,177		6,887		289
2.受取手形 ^{*1.6}	2,926		3,902		975
3.売掛金 ^{*1}	6,563		6,142		420
4.有価証券			604		604
5.商用品	1,674		1,756		82
6.前払費用	26		27		0
7.繰延税金資産	154		131		23
8.未収入金	323		363		39
9.その他金	145		211		66
貸倒引当金	12		29		17
流動資産合計	18,978	62.4	19,996	65.6	1,018
.固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	2,426		2,426		
減価償却累計額	1,569	856	1,519	907	50
(2)構築物	11		11		
減価償却累計額	8	2	8	2	0
(3)器具備品	1,176		1,153		
減価償却累計額	954	222	895	257	35
(4)土地		1,616		1,616	
有形固定資産合計		2,697		2,784	86
2.無形固定資産					
(1)借地権		19		19	
(2)電話加入権		16		16	
(3)ソフトウェア		499		151	348
無形固定資産合計		535		187	348
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		1,690		1,692	2
(2)関係会社株式		900		572	328
(3)出資金		8		8	0
(4)従業員長期貸付金		3		4	1
(5)更生債権等		102		43	59
(6)繰延税金資産		615		437	177
(7)差入保証金		4,199		4,032	167
(8)敷金 ^{*1}		606		606	0
(9)会員権		157		159	2
(10)その他金		10		10	
貸倒引当金		112		53	59
投資その他の資産合計		8,180		7,513	666
固定資産合計		11,413		10,485	928
資産合計		30,391	100.0	30,482	90

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
・流動負債					
1. 支払手形 ^{*1.6}	5,882		6,413		531
2. 買掛金 ^{*1}	5,151		4,529		621
3. 短期借入金	1,503		1,468		35
4. 未払金	334		234		100
5. 未払法人税等	44		17		26
6. 未払消費税等	29				29
7. 前受金	75		79		3
8. 預り金	16		15		0
9. 賞与引当金	373		411		38
10. その他	18		37		18
流動負債合計	13,427	44.2	13,206	43.3	221
・固定負債					
1. 退職給付引当金	357		392		35
2. 役員退職慰労引当金	461		460		1
3. その他	34		57		22
固定負債合計	853	2.8	910	3.0	56
負債合計	14,281	47.0	14,116	46.3	164
(資本の部)					
・資本金 ^{*2}			1,208	4.0	1,208
・資本準備金			2,005	6.6	2,005
・利益準備金			197	0.6	197
・その他の剰余金					
1. 任意積立金					
別途積立金			11,500		11,500
2. 当期末処分利益			1,420		1,420
その他の剰余金合計			12,920	42.4	12,920
・その他有価証券評価差額金			33	0.1	33
・自己株式			0	0.0	0
資本合計			16,365	53.7	16,365
・資本金 ^{*2}	1,208	4.0			1,208
・資本剰余金					
1. 資本準備金	2,005				2,005
資本剰余金合計	2,005	6.6			2,005
・利益剰余金					
1. 利益準備金	197				197
2. 任意積立金					
別途積立金	11,800				11,800
3. 当期末処分利益	1,139				1,139
利益剰余金合計	13,136	43.2			13,136
・その他有価証券評価差額金	239	0.8			239
・自己株式 ^{*3}	0	0.0			0
資本合計	16,110	53.0			16,110
負債・資本合計	30,391	100.0	30,482	100.0	90

(2)損益計算書

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)			増減 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
. 売上高		38,920	100.0		42,956	100.0	4,035
. 売上原価		32,545	83.6		35,540	82.7	2,994
. 販売費及び一般管理費 *4		6,087	15.7		6,698	15.6	611
営業利益		288	0.7		717	1.7	429
. 営業外収益							
1. 受取利息	67			66			1
2. 受取配当金	23			19			3
3. 受取家賃 *1	95			93			2
4. 雑収入	52			32			19
		238	0.6		211	0.5	26
. 営業外費用							
1. 支払利息	18			20			1
2. 手形売却損	29			30			1
3. 雑損失	1			4			3
		49	0.1		55	0.1	6
経常利益		477	1.2		873	2.0	396
. 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額				4			4
2. 償却債権取立益	3						3
3. 固定資産売却益 *2				4			4
4. 投資有価証券売却益	54						54
		58	0.2		9	0.0	49
. 特別損失							
1. 固定資産除却損 *3	7			2			5
2. 会員権評価損				5			5
3. 会員権売却損				0			0
4. 貸倒引当金繰入額	76						76
5. 投資有価証券評価損	60			23			36
6. 投資有価証券売却損				6			6
		143	0.4		37	0.1	105
税引前当期純利益		392	1.0		845	2.0	452
法人税、住民税及び事業税	231			382			151
法人税等調整額	13			35			49
		217	0.6		418	1.0	201
当期純利益		175	0.5		426	1.0	251
前期繰越利益		1,027			1,057		30
中間配当額		63			63		
当期未処分利益		1,139			1,420		281

(3) 利益処分案

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		前 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		増 減 (印 減)	
	金 額		金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		1,139		1,420		281
利 益 処 分 額						
1. 配 当 金	63		63			
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)	27 (5)		30 (5)		2 ()	
3. 別 途 積 立 金		91	300	393	300	302
次 期 繰 越 利 益		1,048		1,027		21

< 重要な会計方針 >

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・……移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法…先入先出法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	7年～30年
器具備品	2年～15年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2)自己株式及び法定準備金の取崩に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3)1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響は軽微であります。

< 注記事項 >

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年3月31日現在)	前 期 (平成14年3月31日現在)																																																											
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受 取 手 形</td> <td style="text-align: right;">177 百万円</td> </tr> <tr> <td>売 掛 金</td> <td style="text-align: right;">182 百万円</td> </tr> <tr> <td>敷 金</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">79 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">272 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 式 数 28,920,000 株 発行済株式総数 7,950,000 株</p> <p>3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式600株であります。</p> <p>4. 偶 発 債 務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td>銀 行 借 入</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵インタープライズ</td> <td style="text-align: center;">112</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社</td> <td style="text-align: center;">727</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,474 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 百万円)</p> <p>6. _____</p>	受 取 手 形	177 百万円	売 掛 金	182 百万円	敷 金	505 百万円	支 払 手 形	79 百万円	買 掛 金	272 百万円	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考		百万円		武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀 行 借 入	株式会社武蔵インタープライズ	112	"	武蔵興産株式会社	727	"	株式会社ムサシ・ユニシステム	400	"	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する債権債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">敷 金</td> <td style="text-align: right;">505 百万円</td> </tr> <tr> <td>支 払 手 形</td> <td style="text-align: right;">44 百万円</td> </tr> <tr> <td>買 掛 金</td> <td style="text-align: right;">264 百万円</td> </tr> </table> <p>2. 授 権 株 式 数 28,920,000 株 発行済株式総数 7,950,000 株</p> <p>3. _____</p> <p>4. 偶 発 債 務 関係会社の下記の債務に対し、保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被 保 証 先</th> <th style="text-align: center;">保 証 金 額</th> <th style="text-align: center;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>武蔵エンジニアリング株式会社</td> <td style="text-align: center;">250</td> <td>銀 行 借 入</td> </tr> <tr> <td>株式会社武蔵インタープライズ</td> <td style="text-align: center;">125</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>武蔵興産株式会社</td> <td style="text-align: center;">883</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・イービーシー</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>株式会社ムサシ・ユニシステム</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table> <p>5. 受取手形割引高 2,535 百万円 (うち関係会社受取手形割引高 百万円)</p> <p>6. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">176 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">269 百万円</td> </tr> </table>	敷 金	505 百万円	支 払 手 形	44 百万円	買 掛 金	264 百万円	被 保 証 先	保 証 金 額	備 考		百万円		武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀 行 借 入	株式会社武蔵インタープライズ	125	"	武蔵興産株式会社	883	"	株式会社ムサシ・イービーシー	20	"	株式会社ムサシ・ユニシステム	400	"	受取手形	176 百万円	支払手形	269 百万円
受 取 手 形	177 百万円																																																											
売 掛 金	182 百万円																																																											
敷 金	505 百万円																																																											
支 払 手 形	79 百万円																																																											
買 掛 金	272 百万円																																																											
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																										
	百万円																																																											
武蔵エンジニアリング株式会社	200	銀 行 借 入																																																										
株式会社武蔵インタープライズ	112	"																																																										
武蔵興産株式会社	727	"																																																										
株式会社ムサシ・ユニシステム	400	"																																																										
敷 金	505 百万円																																																											
支 払 手 形	44 百万円																																																											
買 掛 金	264 百万円																																																											
被 保 証 先	保 証 金 額	備 考																																																										
	百万円																																																											
武蔵エンジニアリング株式会社	250	銀 行 借 入																																																										
株式会社武蔵インタープライズ	125	"																																																										
武蔵興産株式会社	883	"																																																										
株式会社ムサシ・イービーシー	20	"																																																										
株式会社ムサシ・ユニシステム	400	"																																																										
受取手形	176 百万円																																																											
支払手形	269 百万円																																																											

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。	1. 受取家賃は主として関係会社からのもの あります。
2. _____	2. 固定資産売却益の内訳は次のとおり あります。 土 地 4百万円
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 器 具 備 品 7百万円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおり あります。 建 物 0百万円 器 具 備 品 1百万円
4. 一般管理費に含まれる研究開発費 20百万円	4. 一般管理費に含まれる研究開発費 44百万円

リース取引

当 期 〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 〕																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">385</td> <td style="text-align: center;">204</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">420</td> <td style="text-align: center;">225</td> <td style="text-align: center;">195</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">198 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">114 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	385	204	181	器具備品	35	20	14	合 計	420	225	195	1 年 内	100 百万円	1 年 超	98 百万円	合 計	198 百万円	支払リース料	114 百万円	減価償却費相当額	109 百万円	支払利息相当額	4 百万円	1 年 内	5 百万円	1 年 超	百万円	合 計	5 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">372</td> <td style="text-align: center;">145</td> <td style="text-align: center;">227</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">421</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">248</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">99 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">151 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">251 百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5 百万円</td> </tr> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		百万円	百万円	百万円	車両運搬具	372	145	227	器具備品	48	27	20	合 計	421	173	248	1 年 内	99 百万円	1 年 超	151 百万円	合 計	251 百万円	支払リース料	106 百万円	減価償却費相当額	102 百万円	支払利息相当額	5 百万円	1 年 内	5 百万円	1 年 超	0 百万円	合 計	5 百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
車両運搬具	385	204	181																																																																										
器具備品	35	20	14																																																																										
合 計	420	225	195																																																																										
1 年 内	100 百万円																																																																												
1 年 超	98 百万円																																																																												
合 計	198 百万円																																																																												
支払リース料	114 百万円																																																																												
減価償却費相当額	109 百万円																																																																												
支払利息相当額	4 百万円																																																																												
1 年 内	5 百万円																																																																												
1 年 超	百万円																																																																												
合 計	5 百万円																																																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																										
	百万円	百万円	百万円																																																																										
車両運搬具	372	145	227																																																																										
器具備品	48	27	20																																																																										
合 計	421	173	248																																																																										
1 年 内	99 百万円																																																																												
1 年 超	151 百万円																																																																												
合 計	251 百万円																																																																												
支払リース料	106 百万円																																																																												
減価償却費相当額	102 百万円																																																																												
支払利息相当額	5 百万円																																																																												
1 年 内	5 百万円																																																																												
1 年 超	0 百万円																																																																												
合 計	5 百万円																																																																												

有価証券

前事業年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	128	113
試験研究費否認	11	9
貸倒引当金損金算入限度超過額	25	14
役員退職慰労引当金積立額	187	192
退職給付引当金損金算入限度超過額	144	164
退職給付信託	53	55
会員権評価損	32	33
その他有価証券評価差額	162	
その他	23	15
繰延税金資産計	770	597
繰延税金負債		
仮払税金(事業税)		3
その他有価証券評価差額		24
繰延税金負債計		28
繰延税金資産の純額	770	569

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	当 期	前 期
法定実効税率	41.8	41.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.8	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	0.9
住民税均等割	7.3	3.5
税率修正による期末繰延税金資産の減額修正	3.7	
その他	1.7	0.2
税効果適用後の法人税等の負担率	55.3	49.5

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.8%から40.5%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が19百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が14百万円増加し、その他有価証券評価差額金が5百万円減少しております。

役員 の 異 動 (平成15年6月27日予定)

1. 代表者の異動

該 当 事 項 な し

2. 取締役の異動

(1) 昇任候補

新役職名	氏 名	現役職名
常務取締役開発本部長 (兼)商品開発部長	高 木 彰 彦	取締役開発本部長 (兼)商品開発部長
常務取締役第一営業本部長	伏 脇 忠 昭	取締役第一営業本部長

(2) 新任候補

新役職名	氏 名	現役職名
取締役大阪支店長	小 林 好 男	大阪支店長
取締役内部監査室長	長 井 文 弥	内部監査室長
取締役第二営業本部長	白 岩 圀 丸	第二営業本部長
取締役東京支店長	亀 子 博	東京支店長

(3) 退任予定

退任後新役職名	氏 名	現役職名
武蔵エンジニアリング株式会社 専務取締役に就任	戸 口 信 彦	常務取締役経営本部副本部長
新任監査役候補 (常勤)	川 原 徹	取締役経営本部付
株式会社レミントンマイクロ 代表取締役社長	鍵 井 正 人	非常勤取締役 株式会社レミントンマイクロ 代表取締役社長

3. 監査役の異動

(1) 新任候補

新任監査役候補
常勤

氏 名
川 原 徹

現役職名
取締役経営本部付

社外

石 井 哲 之 介

元(株)高田工業所最高顧問
(平成15年4月退任)

(2) 退任予定

退任予定監査役

氏 名
朝 日 大 和

現役職名
常勤監査役